



令和5年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年11月10日

上場会社名 株式会社 ジェクシード
コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 今井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 増尾 雅人

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 令和5年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第3四半期の業績(令和5年1月1日～令和5年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第3四半期	478	3.0	3		2		73	
4年12月期第3四半期	492		42		42		32	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第3四半期	3.14	
4年12月期第3四半期	1.41	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、令和5年12月期第3四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。令和4年12月期第3四半期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
5年12月期第3四半期	1,184		1,105		92.6
4年12月期	985		856		86.8

(参考)自己資本 5年12月期第3四半期 1,097百万円 4年12月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
4年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
5年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720	12.1	35	46.4	35	46.6	66		2.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期3Q	24,291,132 株	4年12月期	23,100,732 株
期末自己株式数	5年12月期3Q	237 株	4年12月期	237 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期3Q	23,427,528 株	4年12月期3Q	23,100,495 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善方向にある中、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、国内の物価上昇や金融資本市場の変動等の影響には、十分に注意する必要があります。このような環境のもと、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており、企業のデジタル変革（DX）やテレワークの推進によりクラウドERPの需要は拡大しております。

当第3四半期累計期間の売上高は、478,134千円（前年同期比97.0%）、営業損失は3,443千円（前年同期は営業利益42,272千円）、経常損失は2,797千円（前年同期は経常利益42,229千円）、四半期純損失は73,673千円（前年同期は四半期純利益32,487千円）となりました。

当第3四半期累計期間において、第2四半期より継続していた仕掛案件が検収となり、第3四半期会計期間の営業利益及び経常利益は計上できましたが、第2四半期累計期間までの損失をすべてカバーするまでは至りませんでした。

当第3四半期累計期間の案件獲得状況においては、NetSuiteの導入支援では、新規案件においてIBM社と協業し大型案件の獲得を進めております。また、JD Edwardsのバージョンアップに関連する案件獲得や既存顧客における大規模案件の提案は順調に推移しております。引き続きクライアントのニーズに的確に対応していく所存であります。

なお、本年度も、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大を進め、積極的に資本・業務提携やM&Aを進めてまいります。

新型コロナウイルスは5類に移行されましたが、従業員の安全確保を最優先に考え、週3日テレワークを推奨しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。

① 既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteに関連する案件を中心に推移しております。JD Edwardsに関しては継続して利用する企業向けの保守及びバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウドへの移行等の案件は顕著に増えております。また今年度に限りませんが、既存顧客からのインボイス制度対応の案件を複数受注しております。その他、JD Edwardsをオンプレミスの環境からクラウド環境へ移行する企業の需要は今後も継続すると思われれます。NetSuiteに関しては、新規提案の数が昨年の2倍近くになっており需要拡大しております。今年度は新規大型案件の受注獲得により導入支援の受注が大幅に増加いたしました。また、他ベンダーから乗り換えの相談もあり、今年度すでに2社の受注を獲得しております。NetSuiteのコンサルティングに注力するため、NetSuite本部を設立し、人員も従来の約2.5倍に増員いたしました。本年度以降につきましては、オラクル社とIBM社と協業し大企業への提案計画も実施しており更なる受注を促進してまいります。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入、定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は受注が予想以上に増加し今後も増加傾向にあるためコンサルタントの増員を進めております。

② M&A及び新規事業領域

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携等のM&Aの検討及び交渉を継続して進めております。新規事業領域においては、EV車、充電器輸入において日本国内の承諾を得るための準備を進めております。なお、今後具体的な進捗がみられ業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

③ その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. 既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. ERPコンサルティング事業強化のための営業力強化
7. 非IT事業領域への進出準備
8. 株主還元策の充実

（2）財政状態に関する説明

資産合計は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ198,814千円増加し、1,184,689千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、300,435千円増加し、1,137,320千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、101,621千円減少し、47,369千円となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、50,074千円減少し、79,607千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、49,627千円減少し、56,147千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金金の減少によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、447千円減少し、23,460千円となりました。これは退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて248,886千円増加し、1,105,081千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年12月期の業績については、令和5年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年12月31日)	当第3四半期会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,477	1,029,690
売掛金	77,239	96,436
仕掛品	2,363	5,006
前払費用	6,220	5,666
未収還付法人税等	—	1,097
その他	3,051	—
貸倒引当金	△467	△577
流動資産合計	836,885	1,137,320
固定資産		
有形固定資産	2,007	15,217
無形固定資産	589	147
投資その他の資産		
投資有価証券	116,450	22,334
関係会社株式	20,000	0
その他	9,943	9,670
投資その他の資産合計	146,393	32,004
固定資産合計	148,990	47,369
資産合計	985,875	1,184,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,031	30,843
1年内返済予定の長期借入金	22,188	—
未払法人税等	13,242	—
未払消費税等	11,767	1,500
賞与引当金	17,300	5,326
その他	22,245	18,477
流動負債合計	105,774	56,147
固定負債		
退職給付引当金	23,907	23,460
固定負債合計	23,907	23,460
負債合計	129,681	79,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,468	633,458
資本剰余金	583,436	733,426
利益剰余金	△193,180	△266,854
自己株式	△29	△29
株主資本合計	873,694	1,100,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,500	△2,962
評価・換算差額等合計	△17,500	△2,962
新株予約権	—	8,042
純資産合計	856,194	1,105,081
負債純資産合計	985,875	1,184,689

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	492,973	478,134
売上原価	356,201	370,754
売上総利益	136,771	107,380
販売費及び一般管理費	94,499	110,823
営業利益又は営業損失(△)	42,272	△3,443
営業外収益		
受取利息	7	526
その他	0	118
営業外収益合計	7	645
営業外費用		
支払利息	50	—
営業外費用合計	50	—
経常利益又は経常損失(△)	42,229	△2,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,378
特別利益合計	—	6,378
特別損失		
関係会社株式評価損	942	19,999
投資有価証券評価損	—	56,249
特別損失合計	942	76,249
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	41,286	△72,669
法人税、住民税及び事業税	8,806	1,020
法人税等還付税額	△7	△15
法人税等合計	8,799	1,004
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,487	△73,673

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和5年7月18日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ149,990千円増加しております。

これらにより、当第3四半期会計期間末において資本金が633,458千円、資本剰余金が733,426千円となっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。